

7月オンライン ADI 減災カフェ(Zoom)

地域共生社会づくりのための、 重層的支援体制は、要配慮者の犠牲ゼロに繋がるのか ～令和 3 年内閣府34モデル市町村の対策を勝手に分析～

災害対策基本法改定から 7 年。避難行動要支援者対策は、なぜ遅れているのでしょうか。政府は、令和になって相次ぐ法改定で、優先度の選定や交付税の給付などが発表し、モデル市町村を募集して、個別避難計画の策定を進めました。また、厚労省は日常の福祉政策に、地域共生をテーマにして、重層的支援体制の構築を呼びかけていますが、要配慮者の犠牲者ゼロに繋げるには、市町村はどうすれば良いのかを検討したいと思います。

- ◆日 時：7月20日(水) 10:00～ 約1時間
- ◆講 師：ADI 災害研究所理事長 伊永 勉
- ◆参加費等：無料
- ◆対 象：都道府県市町村・社会福祉協議会の職員等、ADI 災害研究所会員
- ◆実施方法：Zoom で実施

<お申込方法>

FAX またはメールで下記の参加申込書をご利用いただくか、所属、お名前、メールアドレス(zoom 招待メール送付先)をご連絡下さい。

オンライン ADI 減災カフェ プログラム申込書

FAX 06-6359-7722 または、メール info@adi-saigaikenkyusyo.com

申込ご担当者名	
所属機関名	
部署	
ご連絡電話番号	
メールアドレス	
その他連絡事項	

お問合せ お申込みは

一般社団法人 ADI 災害研究所 URL <http://www.adi-saigaikenkyusyo.com>

〒530-0015 大阪市北区中崎西 1-8-24 アインズビル梅田 807

TEL 06-6359-7711 FAX 06-6359-7722 Email info@adi-saigaikenkyusyo.com